九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

介護サービスの産業特性と労働市場に関する研究 : 福岡県を事例として

佐藤, 彩子

https://hdl.handle.net/2324/1806801

出版情報：九州大学, 2016, 博士（経済学）, 課程博士
バージョン：
権利関係：やむを得ない事由により本文ファイル非公開（2,3）

氏　　名　：佐藤　彩子

論 文 名　：介護サービスの産業特性と労働市場に関する研究：福岡県を事例として

区　　分　：甲

論　文　内　容　の　要　旨

本研究では、福岡県を事例として、介護サービスの産業特性を踏まえて労働市場の構造を解明することを目的とする。わが国では介護保険制度導入以降、介護サービスを提供する営利法人が急増した。それは、各種の介護サービスの中で、居宅サービスの需給調整を可能な限り市場に委ねるためである。他方、措置制度時代から介護サービスを提供してきた医療法人や社会福祉法人も依然として重要である。これらの背景には、介護保険制度導入以降、高齢者数の増加と家族介護の困難性により、介護サービスが産業として経済全体の中で次第により大きな比重を占めるようになってきているという点がある。ただ、これらの需要に対応できるだけの労働力が慢性的に不足していることも事実である。

以上を踏まえ、具体的には以下の 3 点を解明する。第 1 に、営利法人創業者は創業期に必要な経営資源と顧客をどのようにして確保しているのか。第 2 に、この産業内での良好な就職機会の入手可能性が、介護福祉士養成学校(以下、養成学校)卒業者とその他経歴の介護サービス従業者との間でどのように異なっているのか。第 3 に、事業所内で、従業者がどのような要素に基づき階層化されているのか。これらの論点を解明するために採用した研究方法は、先行研究の批判的読解、介護サービスに関わる統計分析、介護サービス企業の経営者や養成学校教員等への詳細なインタビューと介護職従事者へのアンケート調査に基づく分析である。

第 1 章では、本研究の目的とその意義を述べているが、特に上の 3 つの解明すべき論点がどのように関連しているのかを説明する。

第 2 章では、産業としての介護サービスを考察した先行研究と、介護職従事者に関わる先行研究を俯瞰し、その貢献と限界点を明確にする。この作業は、介護サービス産業とその労働市場に関する本研究のオリジナリティを打ち出すために必要な作業である。介護職従事者に関する研究のほとんどはすでに雇用されている従業者の定着問題を扱っており、新たな労働力の採用に関する研究はほとんど存在しない。予め定着しやすい労働力を見極めて採用するという視点からの研究も存在しないというのが本研究の主張である。

第 3 章では、措置制度から介護保険制度への移行に伴う介護サービスの基本理念の変化を受けて産業化したといえる介護サービスの種類や、関連産業を具体的に提示する。介護保険制度導入に伴い、①選別主義から普遍主義、②保護主義から自立支援、③公助から共助という 3 つの転換が生じ、所得や扶養関係とは無関係に要支援もしくは要介護と判定されたすべての高齢者がサービスを利用できるようになった。このうち、①の転換に対応できるように営利法人、NPO 法人も一部サービス提供が可能になった一方で、政府は人員配置、設備配置、運営体制において厳しい規制を行っていることを明らかにしている。さらに、介護サービス産業は他の産業と連関関係を持っていることを

指摘する。

第 4 章では、福岡市の営利法人創業者へのインタビュー調査をもとに、創業者自身あるいはその家族の持つ社会関係資本としてのネットワークが、経営資源のうち従業者確保において有用であることを明らかにした。また、顧客確保でもネットワークは重要であるが、従業者確保ほどではない。さらに、資金確保のためにネットワークが有用ということはなかった。

第 5 章では、養成学校卒業者の大半が介護老人福祉施設や介護老人保健施設で就業していたのに対し、その他経歴の介護サービス従業者は他の介護サービス事業所でも就業していた。さらに、養成学校卒業者はその他経歴の介護サービス従業者より相対的に勤続年数が長かった。この背景には彼らが労働条件の良好な事業所に就職し、教員や実習先等とのネットワークを通じて求人票だけでは得られない情報を入手できるということがある。

第 6 章では、福岡市内に立地する事業所へのインタビュー調査をもとに、事業所内での従業者の階層性を解明した。事業所内の階層は職位序列として表出し、そこに表れている階層性は就業・勤務形態、職種、資格、経験年数、勤続年数によって生み出されていた。また、家庭内に深く浸透してきた性別役割分業は各種の介護サービス事業所の中で、訪問介護と通所介護事業所でその度合いが強く、介護老人福祉施設や介護老人保健施設ではその度合いが弱いことが明らかとなった。

第 7 章では、介護サービス産業の特性把握を踏まえて、福岡県でのその労働市場を考察した本研究全体の結論を述べる。政府による強い規制という枠組みの中で市場メカニズムが作用すべしとされている介護サービス産業において、養成学校を卒業した労働者を雇用できるか否か、という点で社会福祉法人や医療法人等の非営利法人と営利法人との間で、違いがある。福岡県の介護サービス労働市場は経営主体の類型に基づき階層化されているのである。それは、養成学校卒業者の大半が社会福祉法人や医療法人等の非営利法人に就職し営利法人にほとんど就職していないのに対し、その他経歴の介護サービス従業者は非営利法人にも営利法人にも就職している点に表れている。